

# 財務諸表等

平成30年度  
(第9期事業年度)

自 平成30年4月 1 日  
至 平成31年3月31日

地方独立行政法人  
福岡市立病院機構

## 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類（案）	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	
（1）固定資産の取得，処分，減価償却費及び減損損失累計額の明細	12
（2）たな卸資産の明細	13
（3）有価証券の明細	14
（4）長期貸付金の明細	15
（5）長期借入金の明細	16
（6）移行前地方債償還債務の明細	17
（7）引当金の明細	18
（8）資産除去債務の明細	19
（9）資本金及び資本剰余金の明細	20
（10）積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	21
（11）運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	22
（12）地方公共団体等からの財源措置の明細	23
（13）役員及び職員の給与の明細	24
（14）開示すべきセグメント情報	25
（15）P F I の明細	26
（16）上記以外の主な資産，負債，費用及び収益の明細	27
添付資料	
決算報告書	別冊



**貸借対照表**  
(平成31年3月31日)

【地方独立行政法人福岡市立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額		
<b>負債の部</b>			
<b>I 固定負債</b>			
資産見返負債			
資産見返運営費負担金	247,772,750		
資産見返補助金等	50,690,607		
資産見返寄附金	157,077,307	455,540,664	
長期借入金		9,636,680,209	
移行前地方債償還債務		3,896,812,555	
引当金			
退職給付引当金		3,919,681,960	
資産除去債務		197,976,282	
長期リース債務		4,224,960	
長期PFI債務		925,195,362	
固定負債合計			19,036,111,992
<b>II 流動負債</b>			
一年以内返済予定長期借入金		1,193,341,437	
一年以内返済予定移行前地方債償還債務		226,339,735	
医業未払金		1,462,852,366	
未払金		191,520,420	
未払費用		12,723,687	
未払消費税等		7,485,800	
預り金		78,360,330	
前受収益		393,100	
引当金			
賞与引当金		497,283,758	
短期リース債務		11,391,840	
短期PFI債務		86,719,328	
流動負債合計			3,768,411,801
負債合計			22,804,523,793
<b>純資産の部</b>			
<b>I 資本金</b>			
設立団体出資金		662,866,343	
資本金合計			662,866,343
<b>II 資本剰余金</b>			
資本剰余金		963,057,824	
資本剰余金合計			963,057,824
<b>III 利益剰余金</b>			
前中期目標期間繰越積立金		2,603,898,905	
医療機器購入等積立金		1,073,160,825	
積立金		-	
(うち当期総利益)		(1,182,027,110)	
利益剰余金合計			4,859,086,840
純資産合計			6,485,011,007
負債純資産合計			29,289,534,800

**損 益 計 算 書**  
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

【地方独立行政法人福岡市立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額		
営業収益			
医業収益			
入院収益	13,376,239,902		
外来収益	2,373,942,934		
その他医業収益	228,404,319	15,978,587,155	
運営費負担金収益		1,275,932,450	
補助金等収益		113,114,240	
寄附金収益		12,070,512	
資産見返運営費負担金戻入		522,934,716	
資産見返補助金等戻入		13,514,265	
資産見返寄附金戻入		9,103,575	
受託収入			
国及び地方公共団体	18,992,153		
その他の団体	45,024,224	64,016,377	
営業収益合計			17,989,273,290
営業費用			
医業費用			
給与費	8,738,331,406		
材料費	3,517,155,126		
経費	2,172,649,492		
減価償却費	1,550,457,669		
資産減耗費	1,426,498		
研究研修費	78,445,210	16,058,465,401	
一般管理費			
給与費	112,388,996		
経費	36,026,271	148,415,267	
控除対象外消費税等		455,100,547	
資産に係る控除対象外消費税等償却		183,694,775	
営業費用合計			16,845,675,990
営業利益			1,143,597,300
営業外収益			
運営費負担金収益		107,242,000	
補助金等収益		537,150	
財務収益			
預金利息	2,602,395		
有価証券利息	17,567	2,619,962	
その他		142,193,490	
営業外収益合計			252,592,602
営業外費用			
財務費用			
移行前地方債利息	94,835,507		
長期借入金利息	92,937,761		
PFI支払利息	16,614,442		
その他財務費用	88,275	204,475,985	
その他		9,686,807	
営業外費用合計			214,162,792
経常利益			1,182,027,110
当期純利益			1,182,027,110
当期総利益			1,182,027,110

# キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

【地方独立行政法人福岡市立病院機構】

(単位：円)

<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
材料の購入による支出	▲ 3,564,160,963
人件費支出	▲ 8,509,510,775
その他の業務支出	▲ 2,758,537,966
医業収入	16,230,031,113
運営費負担金収入	1,383,174,450
補助金等収入	100,916,145
寄附金収入	5,954,646
受託収入	64,191,954
その他収入	146,287,672
小        計	3,098,346,276
利息の受取額	2,619,895
利息の支払額	▲ 204,758,126
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,896,208,045
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の払戻による収入	1,225,000,000
定期預金の預入による支出	▲ 1,227,000,000
投資有価証券の売却及び償還による収入	10,000,000
有形固定資産の取得による支出	▲ 510,268,420
無形固定資産の取得による支出	▲ 12,208,870
運営費負担金収入	616,825,550
投資活動によるキャッシュ・フロー	102,348,260
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入金の返済による支出	▲ 1,240,503,458
移行前地方債償還債務の償還による支出	▲ 428,026,911
リース債務の返済による支出	▲ 16,969,452
PFI債務の返済による支出	▲ 85,295,450
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,770,795,271
<b>IV 資金増減額</b>	1,227,761,034
<b>V 資金期首残高</b>	2,336,460,167
<b>VI 資金期末残高</b>	3,564,221,201

## 利益の処分に関する書類（案）

【地方独立行政法人福岡市立病院機構】

（単位：円）

科 目	金 額
<b>I 当期未処分利益</b>	<b>1,182,027,110</b>
当期総利益	1,182,027,110
<b>II 利益処分類</b>	
医療機器購入等積立金	<u>1,182,027,110</u> <u>1,182,027,110</u>

**行政サービス実施コスト計算書**  
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

【地方独立行政法人福岡市立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額	
<b>I 業務費用</b>		
(1) 損益計算書上の費用		
医業費用	16,058,465,401	
一般管理費	148,415,267	
控除対象外消費税等	455,100,547	
資産に係る控除対象外消費税等償却	183,694,775	
営業外費用	214,162,792	17,059,838,782
(2) (控除) 自己収入等		
医業収益	▲ 15,978,587,155	
寄附金収益	▲ 12,070,512	
資産見返寄附金戻入	▲ 9,103,575	
受託収入	▲ 64,016,377	
財務収益	▲ 2,619,962	
その他営業外収益	▲ 142,193,490	▲ 16,208,591,071
業務費用合計 (うち減価償却充当補助金相当額)		851,247,711 (536,448,981)
<b>II 引当外退職給付増加見積額</b>		2,066,960
<b>III 機会費用</b>		
地方公共団体出資の機会費用	0	0
<b>IV 行政サービス実施コスト</b>		<b>853,314,671</b>

## 注 記 事 項

### I 重要な会計方針

当事業年度より、「『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』（平成30年3月30日総務省告示第125号改訂）」及び「『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ & A 【公営企業型版】（総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会 平成30年5月改訂）」を適用しております。

#### 1 運営費負担金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

ただし、建設改良に要する経費（移行前地方債元金利息償還金に要する経費等）については費用進行基準を採用しております。

#### 2 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は次のとおりです。

建物	2～39年
構築物	10～45年
器械備品	2～20年

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

#### 3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用については、一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、発生の翌事業年度に一括費用処理しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第87により引当対象外とされた事業年度末に在籍する派遣職員に関して、会計基準第36に基づき当期末の退職給付見積額から期首の退職給付見積額を控除して計算しております。

#### 4 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### 5 賞与引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

#### 6 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- |          |                  |
|----------|------------------|
| (1) 医薬品  | 主として先入先出法に基づく低価法 |
| (2) 診療材料 | 同上               |

#### 7 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

10年利付国債の平成31年3月末利回りは▲0.082%でしたが、令和元年5月29日付け事務連絡「地方独立行政法人における行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省自治行政局、自治財政局）および平成28年4月25日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省自治行政局、自治財政局）に基づき、0%で計算しております。

8 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用に計上し、5年間で均等償却しております。

II 貸借対照表関係

引当外退職給付見積額 147,609,346 円

III キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	4,791,221,201 円
うち定期預金（控除）	▲ 1,227,000,000 円
資金期末残高	<u>3,564,221,201 円</u>

IV PFI関係

PFI事業による施設整備に係るサービス部分の対価の支払予定額

貸借対照表日後一年以内のPFI期間に係る支払予定額 312,846,637 円

貸借対照表日後一年を超えるPFI期間に係る支払予定額 3,372,334,427 円

V 退職給付関係

1 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整額

期首における退職給付債務	3,485,678,047 円
勤務費用	321,313,716 円
利息費用	- 円
数理計算上の差異の当期発生額	4,374,318 円
退職給付の支払額	▲ 149,779,049 円
過去勤務費用の当期発生額	▲ 121,352,461 円
期末における退職給付債務	3,540,234,571 円

(2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整額

非積立型制度の退職給付債務	3,540,234,571 円
未認識数理計算上の差異	▲ 4,374,318 円
未認識過去勤務費用	383,821,707 円
退職給付引当金	3,919,681,960 円

(3) 退職給付に関連する損益

勤務費用	321,313,716 円
利息費用	- 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	197,347,290 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	▲ 39,018,995 円
合計	479,642,011 円

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率 0.0%

## VI オペレーティング・リース取引関係

該当ありません。

## VII 固定資産の減損関係

### 1 固定資産のグルーピング方法

継続的に収支の把握を行っている各病院単位を一つの資産グループとしたうえで、重要な遊休資産については、別途独立した資産グループとして扱っております。

### 2 共用資産の概要及び減損の兆候の把握等における取扱方法

法人本部資産については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないため共用資産としてグルーピングしております。また、当該資産に係る減損の兆候の把握等については、法人全体を基礎として判定しております。

## VIII 金融商品の状況に関する事項

### 1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、また、資金調達については、設立団体である福岡市及び銀行からの借入れにより実施しております。

未収金は、債権管理細則に沿ってリスク管理を行っております。

長期借入金及び移行前地方債償還債務の使途は、病院の医療機器購入及び設備更新であり、総務省の事前承認に基づいて借入れを行っております。

### 2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	4,791,221,201	4,791,221,201	-
(2) 医業未収金	3,057,440,383	3,057,440,383	-
貸倒引当金	▲ 20,126,889	▲ 20,126,889	-
	3,037,313,494	3,037,313,494	-
(3) 長期借入金	(10,830,021,646)	(11,724,793,975)	(894,772,329)
(4) 移行前地方債償還債務	(4,123,152,290)	(4,892,576,673)	(769,424,383)
(5) 医業未払金	(1,462,852,366)	(1,462,852,366)	-

※ 負債に計上されているものは、( ) で示しております。

### (注) 金融商品の時価の算定方法

#### (1) 現金及び預金、(2) 医業未収金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 長期借入金、(4) 移行前地方債償還債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

#### (5) 医業未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### 3 長期借入金及び移行前地方債償還債務の貸借対照表日後の返済予定額

(単位：円)

	1年以内	1年超 10年以内	10年超 20年以内
長期借入金	1,193,341,437	3,873,480,209	5,763,200,000
移行前地方債償還債務	226,339,735	1,863,815,969	2,032,996,586
合 計	1,419,681,172	5,737,296,178	7,796,196,586

## IX 重要な債務負担行為

重要な債務負担行為は、次のとおりです。

### 1 PFI事業に係る債務負担行為

(単位：円)

契約内容	病院名	契約金額	翌事業年度以降支払額	契約期間
福岡市新病院整備等事業	福岡市立こども病院	15,714,509,864	4,697,095,754	H23.10.31~H42.11.30

(注) 翌事業年度以降支払額は、物価変動による見直しを行う場合があります。

### 2 工事請負契約等に係る債務負担行為 該当ありません。

## X 資産除去債務に関する事項

### 1 資産除去債務の概要

当法人は、労働安全衛生法等の規定により生ずる債務として、所有する建物の解体時におけるアスベストの除去費用及び所有する建物に対する建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律に基づく処分費用につき資産除去債務を計上しております。

### 2 資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、取得時からの使用見込期間を有形固定資産の耐用年数を参考に19年から39年と見積もっております。割引率は当該期間を勘案し、使用見込期間に見合う国債の利回りを参考に算定しており、1.5334%から2.2564%となっております。

### 3 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	194,435,940 円
時の経過による調整額	3,540,342 円
期末残高	<u>197,976,282 円</u>

## XI 重要な後発事項

該当ありません。

財 務 諸 表  
( 附 屬 明 細 書 )

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第85 特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	累計額	当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	12,691,560,736	35,761,520	5,675,853	12,721,646,403	3,107,574,268	572,557,817	-	9,614,072,135	
	構築物	545,972,752	1,350,000	-	547,322,752	147,791,705	32,879,867	-	399,531,047	
	車両運搬具	21,434,790	-	-	21,434,790	18,766,521	4,213,973	-	2,668,269	
	器械備品	7,647,546,733	407,079,688	125,157,939	7,929,468,482	6,078,863,685	883,770,357	-	1,850,604,797	(注)
非償却資産	土地	20,906,515,011	444,191,208	130,833,792	21,219,872,427	9,352,996,179	1,493,422,014	-	11,866,876,248	
	建設仮勘定	9,051,470,000	-	-	9,051,470,000	-	-	-	9,051,470,000	
有形固定資産合計	計	1,400,000	57,857,000	-	59,257,000	-	-	-	59,257,000	
	土地	9,052,870,000	57,857,000	-	9,110,727,000	-	-	-	9,110,727,000	
	建物	9,051,470,000	-	-	9,051,470,000	-	-	-	9,051,470,000	
	構築物	12,691,560,736	35,761,520	5,675,853	12,721,646,403	3,107,574,268	572,557,817	-	9,614,072,135	
無形固定資産	構築物	545,972,752	1,350,000	-	547,322,752	147,791,705	32,879,867	-	399,531,047	
	車両運搬具	21,434,790	-	-	21,434,790	18,766,521	4,213,973	-	2,668,269	
	器械備品	7,647,546,733	407,079,688	125,157,939	7,929,468,482	6,078,863,685	883,770,357	-	1,850,604,797	
	建設仮勘定	1,400,000	57,857,000	-	59,257,000	-	-	-	59,257,000	
投資その他の資産	計	29,959,385,011	502,048,208	130,833,792	30,330,599,427	9,352,996,179	1,493,422,014	-	20,977,603,248	
	ソフトウェア	284,039,054	375,900	-	284,414,954	237,709,816	57,035,655	-	46,705,138	
	電話加入権	39,000	-	-	39,000	-	-	-	39,000	
	計	284,078,054	375,900	-	284,453,954	237,709,816	57,035,655	-	46,744,138	
その他の資産	長期貸付金	700,000	1,000,000	148,750	1,551,250	-	-	-	1,551,250	
	長期前払費用	410,203,196	34,985,358	184,007,975	261,180,579	-	-	-	261,180,579	
	その他	4,532,800	-	-	4,532,800	-	-	-	4,532,800	
	計	415,435,996	35,985,358	184,156,725	267,264,629	-	-	-	267,264,629	

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

器械備品 X 線透視診断装置 (32,400,000円) 他

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	54,917,723	1,158,667,412	-	1,145,079,238	1,385,871	67,120,026	(注)
診療材料	35,922,120	2,335,336,870	-	2,339,212,578	40,627	32,005,785	(注)
計	90,839,843	3,494,004,282	-	3,484,291,816	1,426,498	99,125,811	

(注) 当期減少額のうち、期限切れによる廃棄もしくは滅失した資産を記載しております。

### (3) 有価証券の明細

#### ① 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	福岡市公募公債25-2	9,999,000	10,000,000	-	-	
	計	9,999,000	10,000,000	-	-	
貸借対照表計上額合計		9,999,000	10,000,000	-	-	

(4) 長期貸付金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
認定看護師等の資格取得支援貸付金	700,000	1,000,000	148,750	-	1,551,250	(注)
計	700,000	1,000,000	148,750	-	1,551,250	

(注) 当期減少額のうち回収額は、返還事由該当に伴う返還金によるものです。

(5) 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
平成22年度 建設改良資金借入金	29,525,104	-	9,753,458	19,771,646	0.900%	令和3年3月20日	
平成25年度 建設改良資金借入金	84,750,000	-	53,500,000	31,250,000	0.334%	令和6年3月19日	
平成26年度 建設改良資金借入金	11,278,500,000	-	988,000,000	10,290,500,000	0.722%	令和17年3月20日	
平成27年度 建設改良資金借入金	237,750,000	-	79,250,000	158,500,000	0.030%	令和3年3月19日	
平成28年度 建設改良資金借入金	440,000,000	-	110,000,000	330,000,000	0.001%	令和4年3月18日	
計	12,070,525,104	-	1,240,503,458	10,830,021,646			

(6) 移行前地方債償還債務の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
昭和63年度政府資金(年金資金)	206,877,380	-	206,877,380	-	4.850%	平成31年3月25日	市民
平成5年度政府資金(年金資金)	373,028,497	-	56,687,900	316,340,597	3.650%	令和6年3月1日	市民
平成10年度政府資金(年金資金)	90,837,298	-	7,422,686	83,414,612	2.100%	令和11年3月1日	こども
平成11年度政府資金(年金資金)	2,772,250	-	372,788	2,399,462	2.000%	令和7年3月1日	こども
平成20年度財政融資資金	3,867,136,016	-	151,425,911	3,715,710,105	1.900%	令和21年3月1日	こども
平成21年度財政融資資金	6,162,591	-	3,067,461	3,095,130	0.900%	令和2年3月1日	市民
平成21年度地方公共団体金融機構資金	4,365,169	-	2,172,785	2,192,384	0.900%	令和2年3月20日	市民
計	4,551,179,201	-	428,026,911	4,123,152,290			

(7) 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	3,589,818,998	479,642,011	149,779,049	-	3,919,681,960	
賞与引当金	462,388,208	497,283,758	462,388,208	-	497,283,758	
貸倒引当金	17,574,178	5,278,064	2,725,353	-	20,126,889	
計	4,069,781,384	982,203,833	614,892,610	-	4,437,092,607	

(8) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
労働安全衛生法等に基づく処理費用	5,165,844	107,594	-	5,273,438	
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律に基づく処理費用	189,270,096	3,432,748	-	192,702,844	
計	194,435,940	3,540,342	-	197,976,282	

(9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	福岡市出資	662,866,343	-	-	662,866,343	
	計	662,866,343	-	-	662,866,343	
資本剰余金	資本剰余金					
	前中期目標期間繰越積立金	519,079,748	443,978,076	-	963,057,824	(注)
	計	519,079,748	443,978,076	-	963,057,824	

(注) 当期増加額は、中期計画第8 「剰余金の使途」に沿って固定資産を取得したことによるものです。

(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

① 積立金及び目的積立金の明細 (単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	3,047,876,981	-	443,978,076	2,603,898,905	(注1)
医療機器購入等積立金	-	1,073,160,825	-	1,073,160,825	(注2)
計	3,047,876,981	1,073,160,825	443,978,076	3,677,059,730	

(注1) 当期減少額は、中期計画第8「剰余金の用途」に沿った使用によるものです。

(注2) 当期増加額は、地方独立行政法人法第40条第1項の規定に従い、前期の利益処分において整理した額です。

② 目的積立金の取崩しの明細 (単位:円)

区分	金額	摘要
前中期目標期間繰越積立金	443,978,076	当期取崩額は、中期計画第8「剰余金の用途」に沿って医療機器等の購入に充てたものです。
計	443,978,076	

(11) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

① 運営費負担金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	負担金 当期交付額	当期振替額				期末残高	摘要
			運営費負担金 収益	資産見返 運営費負担金	資本剰余金	小計		
平成30年度	-	2,000,000,000	1,383,174,450	616,825,550	-	2,000,000,000	-	
合計	-	2,000,000,000	1,383,174,450	616,825,550	-	2,000,000,000	-	

② 運営費負担金収益 (単位：円)

業務等区分	平成30年度 支給分	合計
期間進行基準	1,275,932,450	1,275,932,450
費用進行基準	107,242,000	107,242,000
合計	1,383,174,450	1,383,174,450

(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内容					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	収益計上	
平成30年度臨床研修費等補助金	21,203,440	-	-	-	-	21,203,440	
平成30年度新人看護職員研修事業費補助金	2,038,000	-	-	-	-	2,038,000	
平成30年度新任期看護職員研修事業費補助金	903,000	-	-	-	-	903,000	
平成30年度周産期母子医療センター運営費補助金	60,525,000	-	-	-	-	60,525,000	
平成30年度新生児医療担当医確保支援事業費補助金	424,000	-	-	-	-	424,000	
平成30年度産科医等確保支援事業費補助金	1,226,000	-	-	-	-	1,226,000	
平成30年度都市圏小児医療事業補助金	20,000,000	-	-	-	-	20,000,000	
両立支援等助成金	5,032,000	-	-	-	-	5,032,000	
平成30年度感染症外来協力医療機関設備整備費県補助金	342,000	-	-	-	-	342,000	
平成30年度院内体制整備支援事業助成金	537,150					537,150	
平成29年度病院群輪番制病院運営事業補助金	1,420,800	-	-	-	-	1,420,800	
合計	113,651,390	-	-	-	-	113,651,390	

(13) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	14,685 (1,365)	人 1 (5)	2,754 (-)	人 1 (-)
職員	6,839,914 (944,781)	942 (265)	149,779 (1,600)	89 (26)
合計	6,854,600 (946,146)	943 (270)	152,533 (1,600)	90 (26)

(注1) 支給額及び支給人数

非常勤役員及び有期職員については、外数として( )内に記載しております。

また、支給人数については年間平均支給人数で記載しております。

役員を兼務する場合、給料に加算される額を記載しております。

(注2) 役員報酬基準及び職員給与基準の概要

役員報酬については、「地方独立行政法人福岡市立病院機構役員報酬等規程」に基づき支給しております。

職員については、「地方独立行政法人福岡市立病院機構職員給与規程」、「地方独立行政法人福岡市立病院機構有期職員給与要綱」に基づき支給しております。

(注3) 法定福利費

上記明細には法定福利費は含めておりません。

(14) 開示すべきセグメント情報

営業収益	区分	計			法人本部	合計
		福岡市立子ども病院	福岡市民病院	計		
	医業収益	11,425,722,576	6,563,550,714	17,989,273,290	-	17,989,273,290
	運営費負担金収益	9,913,102,880	6,065,484,275	15,978,587,155	-	15,978,587,155
	補助金等収益	875,559,666	400,372,784	1,275,932,450	-	1,275,932,450
	寄附金収益	103,932,840	9,181,400	113,114,240	-	113,114,240
	資産見返運営費負担金戻入	11,385,288	685,224	12,070,512	-	12,070,512
	資産見返補助金等戻入	437,837,223	85,097,493	522,934,716	-	522,934,716
	資産見返寄附金戻入	11,554,727	1,959,538	13,514,265	-	13,514,265
	受託収入	9,103,575	-	9,103,575	-	9,103,575
	営業費用	63,246,377	770,000	64,016,377	-	64,016,377
	医業費用	10,209,727,150	6,484,496,782	16,694,223,932	151,452,058	16,845,675,990
	一般管理費	9,795,238,903	6,263,226,498	16,058,465,401	-	16,058,465,401
	控除対象外消費税等	-	-	-	148,415,267	148,415,267
	資産に係る控除対象外消費税等償却	256,933,444	195,130,312	452,063,756	3,036,791	455,100,547
	うち医業損益	157,554,803	26,139,972	183,694,775	-	183,694,775
	うち営業損益	1,215,995,426	79,053,932	1,295,049,358	▲151,452,058	1,143,597,300
	うち営業外収益	117,863,977	▲197,742,223	▲79,878,246	-	▲79,878,246
	営業外収益	194,644,800	53,216,761	247,861,561	4,731,041	252,592,602
	運営費負担金収益	91,879,000	15,363,000	107,242,000	-	107,242,000
	その他営業外収益	102,765,800	37,853,761	140,619,561	4,731,041	145,350,602
	営業外費用	182,516,689	31,646,103	214,162,792	-	214,162,792
	財務費用	182,491,677	21,984,308	204,475,985	-	204,475,985
	その他営業外費用	25,012	9,661,795	9,686,807	-	9,686,807
	経常損益	1,228,123,537	100,624,590	1,328,748,127	▲146,721,017	1,182,027,110
	総資産	19,687,466,522	5,199,976,363	24,887,442,885	4,402,091,915	29,289,534,800
	(主要資産内訳)					
	固定資産	17,165,413,795	3,812,189,453	20,977,603,248	-	20,977,603,248
	流動資産	264,264,174	124,975,187	389,239,361	4,401,981,840	4,791,221,201
	医業未収金	1,897,821,164	1,139,492,330	3,037,313,494	-	3,037,313,494

(注1) セグメントの区分については、地方独立行政法人福岡市立病院機構会計規程に基づき、経理単位（各病院及び法人本部）に区分しております。

(注2) 行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額の内訳は、以下のとおりです。

引当外退職給付増加見積額	計			法人本部	合計
	福岡市立子ども病院	福岡市民病院	計		
	715,132	291,215	1,006,347	1,060,613	2,066,960

(15) P F I の明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
福岡市新病院整備等事業	福岡市新病院の建設及び施設の維持管理	B T O 方式	(株) F C H パー ト ナー ズ	平成23年10月31日 、 令和12年11月30日	

(16) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 医業費用及び一般管理費の明細

		金額
科目		
医業費用		
給与費	給料	3,055,215,544
	手当	1,920,637,591
	有期雇用職員賃金	918,876,657
	退職給付費用	482,210,071
	法定福利費	967,968,110
	賞与	1,393,423,433
		8,738,331,406
材料費	薬品費	1,145,079,238
	診療材料費	2,339,212,578
	給食材料費	15,826,334
	医療消耗品費	17,036,976
		3,517,155,126
経費	厚生福利費	32,480,604
	報償費	58,041,334
	旅費交通費	1,926,322
	被服費	3,253,910
	消耗品費	34,182,836
	消耗備品費	6,052,903
	光熱水費	288,839,274
	燃料費	531,476
	印刷製本費	7,329,128
	交際費	217,074

(単位：円)

(単位：円)

科目	金額
食糧費	571,724
修繕費	42,084,061
保険料	21,069,475
使用料及び賃借料	208,066,652
通信運搬費	13,330,279
委託料	1,309,764,035
広告料	235,374
手数料	128,566,939
諸会費	2,759,444
租税公課	3,331,600
医薬貸倒引当金繰入額	5,425,366
雑費	4,589,682
	2,172,649,492
減価償却費	
建物減価償却費	572,557,817
構築物減価償却費	32,879,867
車両運搬具減価償却費	4,213,973
器械備品減価償却費	883,770,357
無形固定資産減価償却費	57,035,655
	1,550,457,669
資産減耗費	
たな卸資産減耗費	1,426,498
	1,426,498
研究研修費	
謝金	1,581,536
図書費	16,080,838
旅費交通費	30,504,050
研究雑費	30,278,786
	78,445,210
医薬費用合計	<u>16,058,465,401</u>

(単位：円)

科目	金額
一般管理費	
給与費	
給料	40,849,825
手当	17,764,885
有期雇用職員賃金	4,595,097
役員報酬	18,804,733
法定福利費	12,241,553
賞与	18,132,903
	112,388,996
経費	
厚生福利費	301,428
報償費	2,142,224
旅費交通費	179,909
消耗品費	1,146,509
燃料費	21,922
印刷製本費	40,214
食糧費	1,534
使用材料及び賃借料	7,463,911
通信運搬費	2,363,060
委託料	21,256,760
広告料	200,000
手数料	748,900
諸会費	159,900
	36,026,271
	<u>148,415,267</u>
一般管理費合計	

② 現金及び預金の内訳

(単位：円)

区分	期末残高	備考
現金	7,708,781	
普通預金	3,538,578,785	
定期預金	1,227,000,000	
当座預金	17,933,635	
合計	4,791,221,201	

③ 医業未収金の内訳

(単位：円)

区分	期末残高	備考
入院未収金	2,631,030,226	
外来未収金	401,776,136	
その他	24,634,021	
合計	3,057,440,383	

④ 医業未払金の内訳

(単位：円)

区分	期末残高	備考
給与費	212,056,550	
材料費	799,103,023	
経費その他	451,692,793	
合計	1,462,852,366	

# 決算報告書

平成30年度  
(第9期事業年度)

自 平成30年4月 1 日  
至 平成31年3月31日

地方独立行政法人  
福岡市立病院機構

平成 30 年度 決算 報告 書

【地方独立行政法人福岡市立病院機構】

(単位：円)

区分	予算額	決算額	差額 (決算額－予算額)	備考
<b>収入</b>				
<b>営業収益</b>	16,204,833,000	17,465,546,731	1,260,713,731	
<b>医業収益</b>	14,751,716,000	15,995,291,885	1,243,575,885	単価、患者数の増
入院収益	12,296,762,000	13,377,470,905	1,080,708,905	
外来収益	2,255,725,000	2,374,345,029	118,620,029	
その他医業収益	199,229,000	243,475,951	44,246,951	
<b>運営費負担金</b>	1,275,933,000	1,275,932,450	▲ 550	
<b>補助金等収益</b>	92,550,000	113,114,240	20,564,240	
<b>寄附金収益</b>	10,100,000	12,070,512	1,970,512	
<b>受託収入</b>	74,534,000	69,137,644	▲ 5,396,356	
<b>営業外収益</b>	233,791,000	263,305,132	29,514,132	
<b>運営費負担金</b>	107,242,000	107,242,000	-	
<b>補助金等収益</b>	4,500,000	537,150	▲ 3,962,850	
<b>営業外雑収益</b>	122,049,000	155,525,982	33,476,982	
<b>臨時利益</b>	-	-	-	
<b>資本収入</b>	616,825,000	616,825,550	550	
<b>運営費負担金</b>	616,825,000	616,825,550	550	
<b>計</b>	17,055,449,000	18,345,677,413	1,290,228,413	
<b>支出</b>				
<b>営業費用</b>	14,793,389,000	14,759,851,648	▲ 33,537,352	
<b>医業費用</b>	14,620,122,000	14,604,241,143	▲ 15,880,857	
給与費	8,539,560,000	8,379,830,461	▲ 159,729,539	退職給付費用等の減
材料費	3,601,847,000	3,809,003,083	207,156,083	薬品費等の増
経費	2,362,062,000	2,331,958,831	▲ 30,103,169	経費節減による減
研究研修費	116,653,000	83,448,768	▲ 33,204,232	経費節減による減
一般管理費	173,267,000	155,610,505	▲ 17,656,495	
<b>営業外費用</b>	205,957,000	214,184,800	8,227,800	
<b>臨時損失</b>	-	-	-	
<b>資本支出</b>	2,732,161,000	2,308,864,736	▲ 423,296,264	
<b>建設改良費</b>	1,063,629,000	640,334,367	▲ 423,294,633	医療機器購入費の減
<b>償還金</b>	1,668,532,000	1,668,530,369	▲ 1,631	
<b>その他支出</b>	200,000	-	▲ 200,000	
<b>計</b>	17,731,707,000	17,282,901,184	▲ 448,805,816	
<b>単年度資金収支（収入－支出）</b>	▲ 676,258,000	1,062,776,229	1,739,034,229	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分等の相違の概要は、以下のとおりであります。

- (1) 損益計算書の営業収益に計上される資産見返運営費負担金戻入、資産見返補助金等戻入及び資産見返寄附金戻入は、決算額に含んでおりません。
- (2) 損益計算書の営業費用の医業費用、一般管理費に計上される減価償却費は、決算額に含んでおりません。また、非現金支出の退職給付費用、賞与引当金繰入額は決算額に含めず、退職金支払額、賞与支払額を決算額に含めております。
- (3) 運営費負担金収益のうち、資本支出に充てたものは資本収入の運営費負担金に含まれております。
- (4) 上記数値は消費税等込みの金額を記載しております。